



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL https://www.balnibarbi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水澤 完昭 TEL 06 (4390) 6544
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 2022年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	9,969	23.9	△447	—	1,185	—	123	△65.4
2021年7月期	8,046	△14.7	△1,212	—	△622	—	357	—

(注) 包括利益 2022年7月期 125百万円 (△64.9%) 2021年7月期 359百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	14.39	—	5.7	13.7	△4.5
2021年7月期	41.73	40.65	18.0	△7.1	△15.1

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 2022年7月期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	8,892	2,367	25.3	253.68
2021年7月期	8,366	2,222	25.1	245.95

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,246百万円 2021年7月期 2,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	1,207	△448	△379	2,681
2021年7月期	△101	1,829	△1,203	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50	64	18.0	3.2
2022年7月期	—	2.50	—	5.00	7.50	65	52.1	3.0
2023年7月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		57.8	

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,411	14.5	268	—	266	△77.6	115	△7.1	12.98

(注) 2023年7月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	9,023,880株	2021年7月期	8,720,680株
② 期末自己株式数	2022年7月期	167,405株	2021年7月期	166,783株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	8,601,285株	2021年7月期	8,575,833株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	9,827	25.3	△186	—	△212	—	△846	—
2021年7月期	7,842	△12.5	△740	—	△768	—	△47	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	△98.38	—
2021年7月期	△5.53	—

(注) 1. 2021年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2022年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年7月期	7,345		1,223		16.7		138.13	
2021年7月期	7,680		2,050		26.7		239.70	

(参考) 自己資本 2022年7月期 1,223百万円 2021年7月期 2,050百万円

2. 2023年7月期の個別業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,390	15.9	309	—	181	—	20.44	

(注) 2023年7月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が全国的に解除され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、円安の進行やウクライナ情勢等に起因して物価が上昇する等、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、2022年3月以降営業制限の要請が解除されたものの、前期に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響により、外食を控える傾向による大幅な来客数の落ち込みや原材料や水道光熱費の高騰等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当期より新たな成長戦略として「イノベティブシナジー戦略」を掲げ、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むことで、新たな付加価値創出を図っております。エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、地元企業との共同運営による回転すし店や外部企業を淡路島に誘致し新たな滞在の楽しみを提案する宿泊施設の展開等、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。また同エリアにおきまして、2014年に閉校となった淡路市立尾崎小学校の跡地をリノベーション開発し、地域コミュニティの中心であった学校という場において、近隣住民や地元生産者と共に「雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流」を目的に食を始めとした周辺環境と調和する施設構成により、住みたくなる街づくりを推進しております。また昨今の経営環境に対応するため、店舗運営子会社ごとの適切かつきめ細やかなオペレーションの実施により、人件費の見直しや家賃、広告宣伝費を中心とした経費の見直し等にも取り組み、収益性の改善に努めております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業の不動産デベロッパーにおいて1店舗を賃貸し、2店舗をクローズ、大学・その他において期間限定で1店舗をオープン、エステートビルドアップ事業においては7店舗をオープンし、当連結会計年度末における当社グループの運営する店舗数は96店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,969,720千円（前年同期比23.9%増）、営業損失は447,322千円（前年同期は営業損失1,212,820千円）、経常利益1,185,333千円（前年同期は経常損失622,138千円）、親会社株主に帰属する当期純利益123,784千円（前年同期比65.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。なお、レストラン事業のバッドロケーションから3店舗、大学・その他から1店舗、計4店舗をエステートビルドアップ事業へ変更しております。

① レストラン事業

店舗運営におきましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化目的にECサイトの充実等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,680,752千円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント損失は732,838千円（前年同期はセグメント損失1,284,136千円）となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーションにおきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で、行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクト等へ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーションエリアの店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得等不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

この結果、当連結会計年度末におけるバッドロケーションの店舗数は、関東地区21店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計30店舗となり、当連結会計年度における売上高は2,706,970千円（前年同期比14.0%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパーにおきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減等好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社グループの個性を活かした店舗開発を推進しております。2021年11月には東京都新宿区の「クッチーナカフェ オリーヴァ」を転貸、2022年1月には千葉県舞浜市の「パラディ イクスピアリ店」、「アリンコ イクスピアリ店」をクローズしております。

この結果、当連結会計年度末における不動産デベロッパーの店舗数は、関東地区19店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計34店舗となり、当連結会計年度における売上高は3,881,914千円（前年同期比15.5%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催等を行い、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当連結会計年度末における行政・公共機関の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当連結会計年度における売上高は1,466,137千円（前年同期比12.4%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2021年10月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定店舗である「ぶなキッチン/スープステーション田代」をオープン、2022年5月にクローズしております。

この結果、当連結会計年度末における大学・その他の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域2店舗の計6店舗となり、当連結会計年度における売上高290,431千円（前年同期比3.5%増）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関等に対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は223,597千円（前年同期比22.3%減）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、兵庫県淡路島における食をベースとした地方創再生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に島根県出雲市における「出雲エリア開発プロジェクト」、石川県羽咋郡における「千里浜なぎさドライブウェイプロジェクト」等に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。兵庫県淡路市におきまして、2021年8月に「淡路島 回転すし 悦三郎」をオープン、2021年10月に「酒場 ニューライト」をオープン、2022年3月には2020年4月に開業した「ピクニックガーデン」を拡張し同エリア内に「ロング」をオープン、2022年4月に「しまのねこ」、「Awaji Blue Cream」をオープン、2022年7月に「きる かか」をオープンいたしました。兵庫県洲本市におきまして、2022年6月に期間限定で「オオハマ ビーチテラス」をオープンしております。また、きめ細やかな店舗運営を行い、集客力を上げたことで不動産価値が上がった大阪市中央区の販売用不動産におきまして、当面の間、引き続き当社グループが賃貸借にて店舗運営を継続することを前提とした売却を行っております。

この結果、当連結会計年度末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は14店舗となり、当連結会計年度における売上高は1,400,667千円（前年同期比220.4%増）となり、セグメント利益は285,516千円（前年同期比300.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,236,916千円となり、前連結会計年度末と比べ1,139,513千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が379,717千円、売掛金が153,296千円、販売用不動産が436,967千円、未収還付法人税等が51,845千円及び未収消費税等が52,406千円増加したことによるものであります。固定資産は3,656,050千円となり、前連結会計年度末と比べ613,461千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が282,702千円増加したものの、建物及び構築物が503,768千円、土地が255,728千円及び建設仮勘定が119,172千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,892,967千円となり、前連結会計年度末と比べ526,051千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,230,309千円となり、前連結会計年度末と比べ975,478千円増加いたしました。これは主に未払消費税等が42,351千円減少したものの、買掛金が78,456千円、短期借入金が600,000千円及び未払法人税等が240,823千円増加したことによるものであります。固定負債は2,295,075千円となり、前連結会計年度末に比べ594,491千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が414,107千円増加したものの、長期借入金が952,155千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,525,384千円となり、前連結会計年度末と比べ380,987千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,367,582千円となり、前連結会計年度末と比べ145,064千円増加いたしました。これは主に資本金が41,690千円、資本剰余金が41,690千円及び利益剰余金が59,538千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は25.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ379,717千円増加し、2,681,246千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,207,379千円（前年同期は101,305千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益249,458千円、減価償却費454,723千円、減損損失939,935千円、法人税等の支払額214,088千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△448,816千円（前年同期は1,829,192千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出437,527千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△379,681千円（前年同期は1,203,164千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出913,631千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年7月期の業績は、売上高11,411,000千円（前年同期比14.5%増）、営業利益268,000千円（前年同期は営業損失447,322千円）、経常利益266,000千円（前年同期比77.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益115,000千円（前年同期比7.1%減）を見込んでおります。

業績予測については、当面の間コロナ禍におけるマクロ経済が現状どおりに推移することを前提として、既存店の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通年寄与及び出店決定並びに検討案件の状況をもとに策定しております。

現在発表しているオープン予定店舗は「KAMOME SLOW HOTEL Wall ed Villa」（兵庫県淡路市：2022年8月）、「KAMOME SLOW HOTEL YUCCA」（兵庫県淡路市：2022年10月オープン）、「HOTEL THE COMPACT」（兵庫県淡路市：2023年春オープン予定）、「出雲エリア開発プロジェクト」（島根県出雲市：2023年春オープン予定）となっておりますが、その他オープン予定店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部店舗の臨時休業及び営業時間の短縮、アルコール提供の禁止等を継続的に行ったため、売上高が予想を下回る結果となり、経費の削減や各種助成金の活用を行ったものの3期連続で営業損失の計上に至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループでは、当連結会計年度末において現金及び預金2,681,246千円を保有していることと、当連結会計年度における経常利益は1,185,333千円、親会社株主に帰属する当期純利益は123,784千円の黒字であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、この状況を打開すべく当社グループは、コロナ禍におけるメニューの創意工夫による売上原価及び人件費のコントロール、各施設との賃料交渉等によるコスト削減、新規セグメントであるエステートビルドアップ事業において不動産SPC等ファンド組成による資金調達及び新規出店の推進等の対策を講じることで収益構造の改善を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,529	2,681,246
売掛金	330,639	483,936
商品及び製品	144,242	147,784
原材料及び貯蔵品	29,554	30,923
販売用不動産	1,051,056	1,488,023
未収還付法人税等	—	51,845
未収消費税等	8,135	60,542
その他	232,245	292,613
流動資産合計	4,097,403	5,236,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,426,984	2,122,726
減価償却累計額	△1,703,485	△902,995
建物及び構築物 (純額)	1,723,499	1,219,731
機械装置及び運搬具	97,374	107,617
減価償却累計額	△82,025	△87,437
機械装置及び運搬具 (純額)	15,349	20,180
工具、器具及び備品	1,206,637	1,068,327
減価償却累計額	△862,762	△683,276
工具、器具及び備品 (純額)	343,875	385,051
土地	447,449	191,720
リース資産	800,976	706,531
減価償却累計額	△669,405	△650,878
リース資産 (純額)	131,571	55,652
建設仮勘定	125,751	6,578
有形固定資産合計	2,787,496	1,878,914
無形固定資産		
借地権	363,828	346,693
その他	14,429	14,554
無形固定資産合計	378,258	361,247
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,450
長期預金	50,000	50,000
差入保証金	619,548	630,510
繰延税金資産	386,852	669,554
その他	43,907	62,372
投資その他の資産合計	1,103,758	1,415,887
固定資産合計	4,269,512	3,656,050
資産合計	8,366,916	8,892,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,348	272,804
短期借入金	1,250,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	741,175	779,699
リース債務	84,474	60,701
未払金	513,979	611,767
未払法人税等	158,996	399,819
未払消費税等	144,620	102,269
賞与引当金	2,960	4,255
その他	164,273	148,991
流動負債合計	3,254,830	4,230,309
固定負債		
長期借入金	2,374,972	1,422,816
リース債務	115,379	54,678
資産除去債務	300,843	714,950
繰延税金負債	2,408	—
その他	95,963	102,630
固定負債合計	2,889,567	2,295,075
負債合計	6,144,397	6,525,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,135	466,825
資本剰余金	773,398	815,088
利益剰余金	1,077,846	1,137,385
自己株式	△172,573	△172,596
株主資本合計	2,103,806	2,246,701
非支配株主持分	118,712	120,880
純資産合計	2,222,518	2,367,582
負債純資産合計	8,366,916	8,892,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	8,046,014	9,969,720
売上原価	2,280,348	3,029,014
売上総利益	5,765,665	6,940,705
販売費及び一般管理費	6,978,486	7,388,027
営業損失(△)	△1,212,820	△447,322
営業外収益		
受取利息	235	440
受取保険金	5,579	8,001
消費税差額	20,865	9,029
助成金収入	604,084	1,648,053
違約金収入	13,463	4,380
その他	10,213	7,341
営業外収益合計	654,442	1,677,246
営業外費用		
支払利息	17,954	17,673
シンジケートローン手数料	34,119	13,706
その他	11,687	13,211
営業外費用合計	63,760	44,591
経常利益又は経常損失(△)	△622,138	1,185,333
特別利益		
固定資産売却益	1,671,993	235
固定資産受贈益	—	12,570
保険解約益	4,076	—
補助金収入	—	73,396
特別利益合計	1,676,070	86,201
特別損失		
減損損失	385,191	939,935
固定資産圧縮損	—	73,396
店舗閉鎖損失	49,260	7,849
関係会社株式売却損	82,479	—
その他	1,391	896
特別損失合計	518,323	1,022,077
税金等調整前当期純利益	535,608	249,458
法人税、住民税及び事業税	142,339	408,616
法人税等調整額	34,006	△285,110
法人税等合計	176,346	123,505
当期純利益	359,262	125,952
非支配株主に帰属する当期純利益	1,353	2,168
親会社株主に帰属する当期純利益	357,908	123,784

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	359,262	125,952
包括利益	359,262	125,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,908	123,784
非支配株主に係る包括利益	1,353	2,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	422,770	761,033	784,378	△92,644	1,875,537	117,358	1,992,896
当期変動額							
剰余金の配当			△64,440		△64,440		△64,440
新株の発行	2,365	2,365			4,730		4,730
親会社株主に帰属する当期純利益			357,908		357,908		357,908
自己株式の取得				△79,929	△79,929		△79,929
連結子会社株式の売却による持分の増減		10,000			10,000		10,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1,353	1,353
当期変動額合計	2,365	12,365	293,467	△79,929	228,268	1,353	229,621
当期末残高	425,135	773,398	1,077,846	△172,573	2,103,806	118,712	2,222,518

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	425,135	773,398	1,077,846	△172,573	2,103,806	118,712	2,222,518
当期変動額							
剰余金の配当			△64,245		△64,245		△64,245
新株の発行	41,690	41,690			83,380		83,380
親会社株主に帰属する当期純利益			123,784		123,784		123,784
自己株式の取得				△22	△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,168	2,168
当期変動額合計	41,690	41,690	59,538	△22	142,895	2,168	145,064
当期末残高	466,825	815,088	1,137,385	△172,596	2,246,701	120,880	2,367,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,608	249,458
減価償却費	569,359	454,723
減損損失	385,191	939,935
固定資産売却益	△1,671,993	△235
固定資産受贈益	—	△12,570
固定資産圧縮損	—	73,396
店舗閉鎖損失	49,260	7,849
関係会社株式売却損益 (△は益)	82,479	—
のれん償却額	731	—
受取利息及び受取配当金	△235	△440
支払利息	17,954	17,673
保険解約益	△4,076	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,922	△153,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,164	△4,911
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△264,249	△139,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,374	78,456
未払金の増減額 (△は減少)	50,639	97,787
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,568	11,424
預り金の増減額 (△は減少)	△1,917	11,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,438	△42,351
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6,063	△52,406
前受収益の増減額 (△は減少)	24,713	△42,299
補助金収入	—	△73,396
助成金収入	△604,084	△1,648,053
その他	50,801	△17,148
小計	△763,344	△245,195
利息及び配当金の受取額	235	440
利息の支払額	△16,620	△17,284
補助金の受取額	—	13,396
助成金の受取額	577,469	1,670,111
法人税等の還付額	121,020	—
法人税等の支払額	△20,065	△214,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,305	1,207,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△436,293	△437,527
有形固定資産の売却による収入	2,353,776	13,294
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△6,743
差入保証金の回収による収入	40,653	8,705
差入保証金の差入による支出	△46,644	△19,379
投資有価証券の取得による支出	△900	—
保険解約による収入	9,480	—
資産除去債務の履行による支出	△31,552	△6,506
その他	△7,666	△660
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829,192	△448,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△116,371	△85,160
割賦債務の返済による支出	△2,502	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	600,000
長期借入れによる収入	452,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,846,651	△913,631
株式の発行による収入	4,730	83,380
配当金の支払額	△64,440	△64,245
自己株式の取得による支出	△79,929	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,164	△379,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,173	379,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,356	2,301,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,529	2,681,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた240,381千円は、「未収消費税等」8,135千円、「その他」232,245千円として組み替えており、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「前受金」に表示しておりました10,124千円は「流動負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた1,323千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた1,079千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」に表示していた△626千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額398,982千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産のうち、205,684千円について減損損失を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、固定資産の一部(建物及び構築物 32,183千円、土地 284,659千円)を販売用不動産へ組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
レストラン事業	飲食店の運営及びECサイトの運営事業
エステートビルドアップ事業	地方創生ネットワーク形成の推進事業及び不動産の販売事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,608,800	437,214	8,046,014	—	8,046,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,385	—	88,385	△88,385	—
計	7,697,185	437,214	8,134,399	△88,385	8,046,014
セグメント利益又は損失(△)	△1,284,136	71,315	△1,212,820	—	△1,212,820
セグメント資産	7,228,168	1,132,603	8,360,771	6,144	8,366,916
その他の項目					
減価償却費	547,083	22,275	569,359	—	569,359
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	477,346	14,423	491,769	—	491,769

(注) セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

II 当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	4,374,538	—	4,374,538	—	4,374,538
関西	3,512,679	1,400,667	4,913,347	—	4,913,347
その他	571,370	—	571,370	—	571,370
顧客との契約から生じる収益	8,458,589	1,400,667	9,859,257	—	9,859,257
その他の収益	110,462	—	110,462	—	110,462
外部顧客への売上高	8,569,052	1,400,667	9,969,720	—	9,969,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,700	—	111,700	△111,700	—
計	8,680,752	1,400,667	10,081,420	△111,700	9,969,720
セグメント利益又は損失 (△)	△732,838	285,516	△447,322	—	△447,322
セグメント資産	7,293,780	1,594,389	8,888,169	4,797	8,892,967
その他の項目					
減価償却費	416,648	38,075	454,723	—	454,723
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	823,245	56,704	879,950	—	879,950

(注) セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「レストラン事業」の単一セグメントとしておりましたが、当社グループが継続的に取り組んできたエリア活性化プロジェクトへの参画など地方創生ネットワークの形成を推進するにあたり、既存の「レストラン事業」と区分すべき不動産事業、地方創生プロジェクトに該当する不動産事業及び店舗運営等に付随する事業について、報告セグメントを分けて開示することが望ましい事業規模に成長すると見込まれる可能性があり、今後重要性が高まることを踏まえて、当連結会計年度から「エステートビルドアップ事業」として、独立した報告セグメントとして開示することといたします。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	245.95円	253.68円
1株当たり当期純利益	41.73円	14.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.65円	－円

(注) 1. 当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,908	123,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,908	123,784
普通株式の期中平均株式数(株)	8,575,833	8,601,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	228,529	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。